

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名	自立支援プログラム策定					所管	区民部	
							子育て・若者支援課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	201	計画事業名	ひとり親家庭の自立支援			
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成					事業の開始・終了年度	
		[小 柱] (1)安心して子育てできる環境づくり					[事業開始]	平成20年度
		[施策] ③配慮を要する子どもや家庭への支援					[終了予定]	- 年度
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区ひとり親家庭自立支援プログラム策定事業実施要綱				
	事業対象	母子家庭の母及び父子家庭の父(児童扶養手当受給中又は同等の所得水準の者で、生活保護受給者を除く。)						
	事業目的	個別の状況・ニーズに対応した自立支援プログラムを策定し、きめ細やかな就労支援を行うことにより、継続的な自立の促進を図る。						
	事業内容	自立支援プログラム策定員による対象者へのカウンセリング、プログラム策定、ハローワークその他の関係機関との連絡調整、面接指導等を実施する。						
	委託の有無	なし	委託内容					
	補助金の有無	国・都						
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	相談期間	日	通年	通年	通年	通年	
		成果指標	就職率(就職件数/策定件数)	%	85.0	86.7	94.1	75.9
	プログラム策定件数		件	50	60	51	58	
	決算額 (単位:千円)				2,321	2,471	2,544	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			4,867	4,999	5,015	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			11	23	96	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			0	0	0	
		総経費			4,878	5,022	5,111	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			1,155	1,075	1,290			
一般財源(区負担額)			3,723	3,947	3,821			
前回評価から改善した事項	上野ハローワーク職員と月1回の打合せを行う中で、同職員がプログラム対象者を本区の自立支援プログラム策定員に直接つなぐよう改めたため、結果的に策定件数の増加につながった。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	自立を希望する対象者への助言や指導等を実施し、経済的自立を支援することはひとり親家庭にとって重要である。ハローワーク等就労関係機関の相談窓口の充実もあり、区窓口におけるニーズに大きな変化はない。					
	効率性	3	専門性の高い2級キャリアコンサルティング技能士を有する非常勤職員を配置することで、対象者へのカウンセリングやプログラム策定など、効果的に事業を実施している。					
	手段の適切性	3	個人の状況にあったプログラムにより就業支援を実施することは、自立支援策として適切かつ有効である。					
目的達成度	4	求職者へのアプローチを強化しており、プログラム策定件数を母数とする就職率も高い割合で推移している。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	維持	
就職支援についてはハローワークとの競争性が高いが、児童扶養手当の受給状況は区が把握しており、ひとり親家庭に特化した支援体制を維持していく必要がある。						拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		